

SCBSHINKIN
CENTRAL
BANK

内外経済・金融動向（月刊）

No. 20 - 8

（2008.10.15）



信金中央金庫

SCB

総合研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7
TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL <http://www.scbri.jp>

北京オリンピック後の中国経済

～個人消費をリード役として比較的高い成長を続ける可能性大～

視点

08年前半の中国経済は2ケタの成長を維持したものの、株式や不動産の価格下落による資産バブルの崩壊、食料やエネルギー価格の高騰、過剰流動性の発生に伴うインフレ圧力の高まりなど、非常に難しい局面を迎えている。

北京オリンピック特需がなくなることによる反動はさほど大きくないとみられるが、08年9月の米国の金融危機の深刻化を契機として世界経済の停滞感が強まるにつれ、輸出依存度の高い中国経済も、もう一段の減速を余儀なくされる可能性が高い。

ただ、中長期的には輸出に替わって個人消費が経済のリード役に育ってくることが期待される。特に、農村の消費市場が活性化すれば、潜在需要が一気に顕在化し、日本のビジネスチャンスも拡大する余地が大きい。

本稿では、中国経済の現状を踏まえた上で、中国の農村経済に内在する問題点を浮彫りにするとともに、今後の個人消費の活性化の可能性について考察する。

要旨

- 08年前半の中国経済は、1～2月の大雪、5月12日の四川大地震などの自然災害に見舞われたものの、北京オリンピック特需も手伝って好調に推移した。
- 足元の景気は、消費、投資の内需が好調を維持し、輸出も底堅く推移している。今後は米国を中心とした世界景気の減速から輸出が鈍化し、ある程度のスピード調整を余儀なくされようが、政府による相当規模の景気対策も期待でき、大きな落込みは回避できよう。
- 02年以降、胡錦濤・温家宝政権が三農（農業、農村、農民）問題の解決に向けて積極的に取り組んできたことが奏功し、農村経済は徐々に活力を取り戻しつつある。
- 約6億人の都市部消費市場に加えて、今後、約7億人の農村消費市場が台頭してくれば、中長期的にみて、個人消費が輸出に替わる景気のリード役を果たす可能性が強い。
- 近い将来、中国経済は米国型の消費社会へ移行し、その旺盛な需要を背景として世界経済の機関車役を果たす可能性もでてこよう。

キーワード

北京オリンピック後、資産バブルの崩壊、景気対策、個人消費、農村消費市場

目次

1. 巡航速度へのスピード調整に向かう中国経済
 - (1) オリンピックを契機に露呈した中国のアキレス腱
 - (2) 足元の中国経済は堅調を維持
 - (3) 急速に台頭する景気減速への懸念
 - (4) 景気対策に備える中国政府
2. 中国経済は個人消費をリード役とした成長パターンへ移行
 - (1) 中長期的な安定成長のカギを握る個人消費
 - (2) 農村所得の向上と進展する三農問題対策
 - (3) 期待が高まる農村消費市場の拡大
 - (4) 個人所得の向上、消費の活性化をもたらす都市化の推進
3. 中国が世界経済の機関車役を果たす可能性
 - (1) 中長期的に輸出の果たす役割は限定的に
 - (2) 中国は消費を中心とした内需主導の経済へ移行し、世界経済のリード役に

1. 巡航速度へのスピード調整に向かう中国経済**(1) オリンピックを契機に露呈した中国のアキレス腱**

2008年は、改革開放30年のなかでも、最も記憶と記録に残る1年になりそうである。1～2月には、湖北、湖南など中部南方6省・自治区が100年に1回とも言われる大降雪に見舞われ、農作物への被害、交通インフラの麻痺による物流の停滞、広域の通信障害、停電による工場の操業停止、など様々な経済的悪影響がもたらされた。

3月10日、チベットのラサで僧侶らによるチベット独立を求める抗議活動が発生、14日には民衆を巻き込んだ大規模な騒乱へと発展した。中国当局が武装警察などを動員して武力鎮圧を図ったこともあり、欧米を中心とする国際社会は中国政府によるチベット弾圧に抗議姿勢を示し、世界各地で実施された北京オリンピックの聖火リレーでは妨害活動が頻発した。

そして、5月12日、四川大地震（M8.0）が発生した。大地震による人的被害は、死者6.9万人、負傷者37.4万人、行方不明者1.8万人に達した（9月4日現在）。また、四川省では工業企業1.4万社が被災し、直接的な経済損失は8,451億元に達したと推計されている（うち、四川省が91.3%、甘肅省が5.4%、陝西省が2.9%を占める）。

さらに、8月8日の北京オリンピック開幕前後には、新疆ウイグル自治区を中心として、連続爆破テロが発生し、民間人や警察官などに少なからぬ犠牲者がでた。

08年に相次いだ出来事は、いまの中国のアキレス腱がどこにあるかを改めて知らしめる結果となった。大雪は中西部地域のインフラがいかに脆弱であるかを露呈し、チベット騒乱や新疆ウイグルにおけるテロは少数民族問題が一触即発の状態にあることを明らかにし、四川大地震は、被災地の小中学校が軒並み倒壊するなど、農村地域が置き去りにされてきた姿を浮彫りにした。

北京オリンピックは、中国に開催国としての栄光をもたらした一方、共産党指導体制が徐々に軋み始めていることを改めて認識させることとなった。

(2) 足元の中国経済は堅調を維持

ただ、08 年前半に相次いだ天災などが中国経済の足元を揺るがしたわけではない。08 年 1 ～ 6 月の実質 GDP 成長率は前年比 10.4% 増となり、07 年の同 11.9% 増から鈍化したものの、2 ケタの成長を維持した。結果として、大雪や四川大地震による経済押下げ効果は軽微であった。

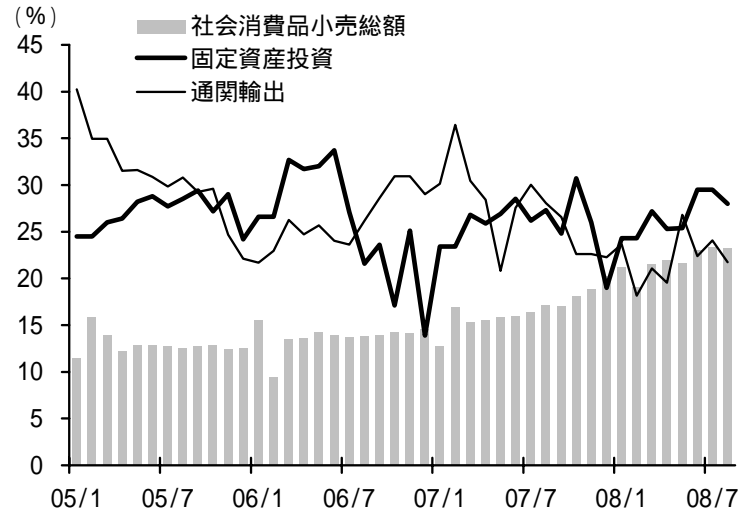
続く 7 ～ 8 月も、景気は比較的堅調に推移している。7 ～ 8 月の固定資産投資は前年比 28.7% 増となり、1 ～ 6 月の同 26.8% 増から加速した(図表 1)。都市部における不動産市況の軟化から、不動産開発投資は前年比 19.2% 増と、1 ～ 6 月の同 33.5% 増から大きく鈍化しているものの、四川大地震の復興が本格化し、新規プロジェクト投資や更新投資は 7 月以降、前年比 3 割前後の増加となっている。

7 ～ 8 月の社会消費品小売総額は前年比 23.3% 増、実質でも同 17.7% 増(1 ～ 6 月は実質で同 13.5% 増) と好調に推移した¹。ガソリン価格の高騰や株・不動産市況の低迷による逆資産効果の影響により、7 ～ 8 月の乗用車販売台数は同 0.1% 増、特に 8 月はオリンピック開催に伴う北京での交通規制も影響して同 6.2% の減少となった。その一方、食品、服飾、化粧品、宝飾類などの売上げが高い伸びを続け、自動車販売の低迷を補ったかたちとなっている。

7 ～ 8 月の通関輸出は、前年比 23.9% 増となり、1 ～ 6 月の同 21.8% 増から若干加速した。08 年 1 月まで前年比 4 割前後の伸びを続けていた EU 向けが減速傾向にあるものの、日米向け輸出は 08 年第 2 四半期以降、底打ちから回復へ転じており、日米欧の景気が減速傾向にあるなかでは予想外に堅調を維持している(図表 2)。

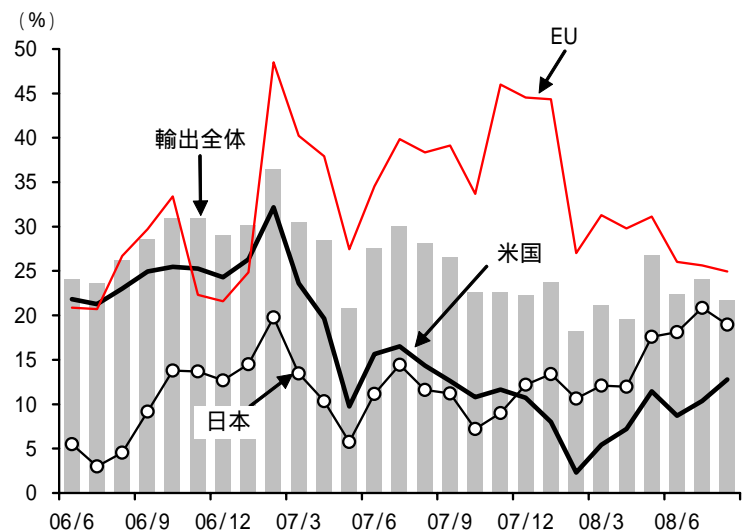
1 ～ 8 月の累計で見ると、主要国以外では、インド(前年比

(図表 1) 主要経済指標の動き



(備考) 1 . 通関輸出は 3 か月移動平均
2 . 国家統計局資料より作成

(図表 2) 日米欧向け輸出の動向(前年比)



(備考) 1 . 通関輸出は 3 か月移動平均
2 . 中国海関総署資料より作成

¹ 公式統計では実質値が公表されていないため、消費者物価指数を用いて簡易的に実質化した数値

46.1%増)、インドネシア(同 43.3%増)、ベトナム(同 51.2%増)、ブラジル(同 89.8%増)など、新興国向けの輸出も好調であり、少なくとも足元まで、輸出が明確な減速傾向を示しているわけではない。

(3) 急速に台頭する景気減速への懸念

しかし、北京オリンピックを控えた7月頃から、中国国内ではオリンピック後の景気に対して悲観的な観測が急速に台頭し、7月25日に開催された共産党中央政治局の会合では、従来、最優先課題としていたインフレ抑制から、「安定的、かつ比較的速いペースでの成長」の維持を主要目標に掲げ、成長重視への政策転換が図られた、と言われている。

この背景には様々な要因があるが、政府当局の懸念はオリンピック特需の剥落といった単純なものではない。王一鳴・国家発展改革委員会マクロ経済研究院長は、8月17日の記者会見の席上、「オリンピックが北京経済の成長に果たした貢献は明らかだが、北京市経済は全国のGDPの3.6%を占めるに過ぎない。北京オリンピックの会場建設および関連のインフラ投資は約3,000億元であったが、投入期間4年に按分すると毎年750億元と、過去4年間の全社会固定資産投資の0.55~1.06%を占めるに過ぎない。ポスト・オリンピック効果が中国経済の発展に影響を与えることはない」と述べている。

政府当局や中国のエコノミストの多くが懸念しているのは、米国の景気減速が中国の輸出に悪影響を及ぼす可能性、不動産市況、株式相場の低迷が固定資産投資の失速や逆資産効果による消費を減退させる懸念、原材料価格の高騰が企業収益を圧迫し、消費意欲を低下させる恐れ、などである。

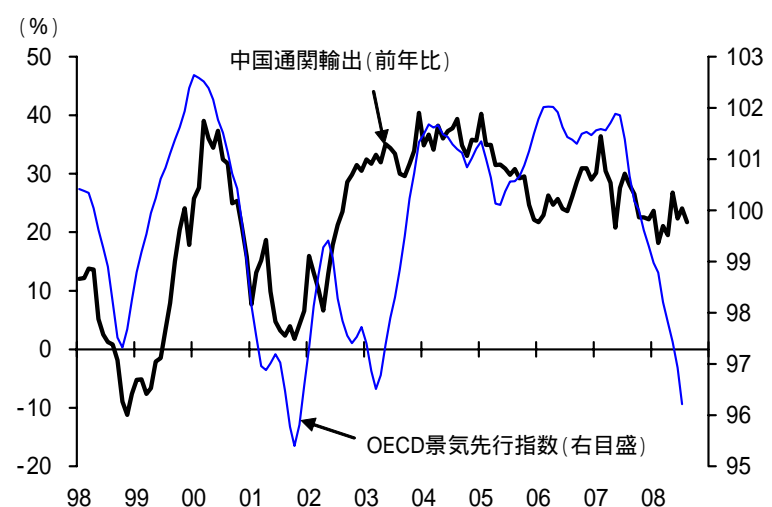
03年以来、5年連続で2ケタ成長を遂げてきただけに、政府当局や中国のエコノミストは景気が調整局面を迎えることに対して、過剰なほどに敏感となり、疑心暗鬼を深めている様子がうかがえる。加えて、北京オリンピックを契機に先鋭化した少数民族問題を緩和するためには、是が非でも比較的高い成長の維持が必要との認識もあろう。

先行きの中国経済にとって、最大の懸念は常に経済のリード役を果たしてきた輸出が今後、大幅に鈍化する可能性が高まっていることである。

例えば、OECD景気先行指数と中国の通関輸出は非常に連動性が高く、景気先行指数の低下局面では若干のラグを置いて、中国の通関輸出も伸びを低下させてきた(図表3)。

08年7月のOECD景気先行指数は96.2と、ITバブル崩壊後の01年11月の95.8以

(図表3) OECD景気先行指数と中国の通関輸出(前年比)の動き



(備考) 1. 通関輸出は3か月移動平均。OECD景気先行指数は長期平均=100
2. 中国海関総署、OECD資料より作成

来のレベルまで低下している。9月に入って、米国の金融危機が深刻化したことを考え合わせると、米国を中心とした先進国景気が一段と冷え込む可能性も否定できない。

07年時点でみると、中国の輸出依存度（通関輸出÷名目GDP）²は66.2%に達しており、かつ日米EU向け輸出が全体の47.6%を占めていることからしても、今後予想される輸出鈍化は中国景気の大きな押下げ要因になる可能性が高い。ちなみに、ITバブル崩壊後の01年、中国の通関輸出は前年比6.8%増と、00年の同27.8%増から大きく鈍化した。今回は資源国向け輸出の拡大が下支え役となる期待はあるが、08年秋から09年初め頃には輸出の伸びが一時的に1ケタ台にとどまる局面もあろう。

国内的には、今後、資産バブルの崩壊がボディーブローのように、消費行動や投資活動に悪影響を及ぼしてくる懸念がある。月末ベースでみると、上海総合株価指数はピークをつけた07年10月末の5954.765ポイントから08年9月末には2293.784ポイントと61.5%も下落した（図表4）。

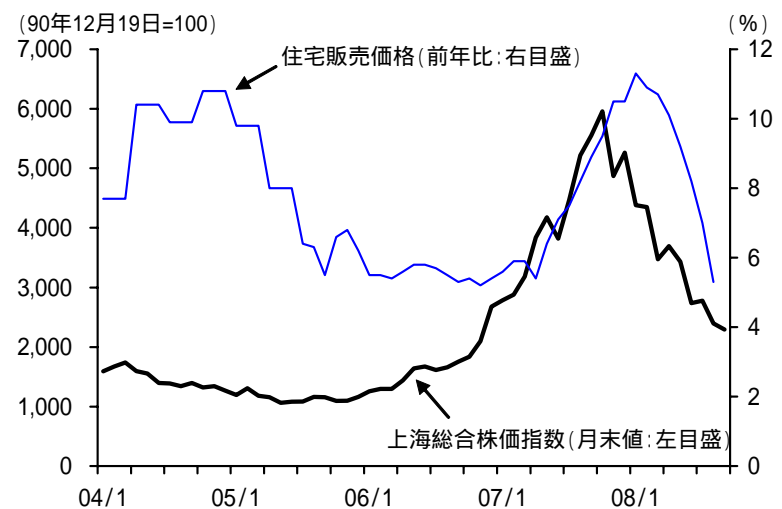
中国の証券投資口座数は08年8月末で1億4,783万口座に達しており、単純計算では国民の10人に1人が証券投資をし

ている計算になる。特に、北京、上海、広東、浙江、江蘇などの大都市に個人投資家が集中しており、中国の消費をリードする都市部地域での逆資産効果が懸念される。加えて、07年まで多くの上場企業が株式による余資運用を積極化し、利益を嵩上げてきたとされることから、07年11月以降の株価の大幅下落は、今年度以降の企業業績を圧迫する一因となっており、これが発行市場の停滞とともに、大企業による設備投資の足かせになることも予想される。

不動産価格の下落は、株式以上に経済的な負のインパクトが大きいとみられる。国家発展改革委員会の統計によれば、08年8月の全国主要70都市の住宅販売価格の上昇率は前年比5.3%となり、バブルのピークにあった08年1月の同11.3%から大幅に鈍化した。8月の前月比は全体で0.1%の小幅下落となったが、主要70都市のうち、昆明（3.1%）、広州（2.6%）、大理（1.2%）、深セン（1.1%）など24都市で下落を記録し、7月の17都市から下落地域が拡大した。

すでに需要面では、08年1～8月の住宅販売床面積が前年比14.9%減、販売高が同12.7%減となり、07年の同24.7%増、46.5%増から大幅な減少に転じている。オリンピックの終了とともに、北京首都圏でも不動産市況の悪化が予想される。不動産市況の

（図表4）上海総合株価指数と住宅販売価格の推移



（備考）国家発展計画委員会資料、ブルームバーグより作成

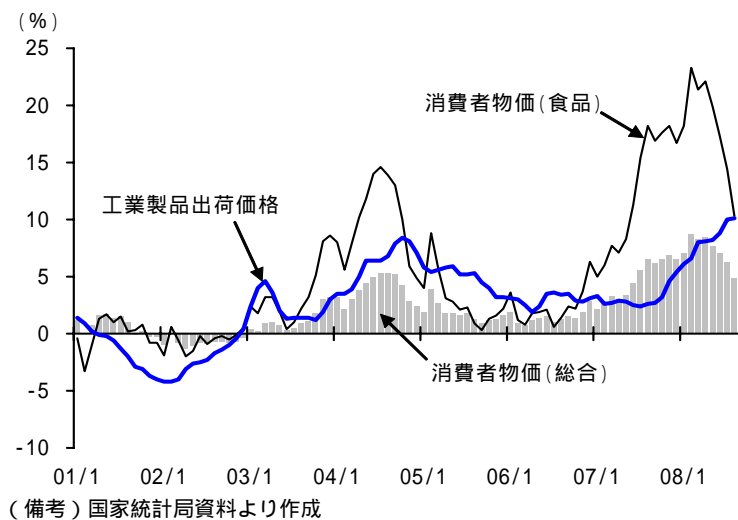
² GDP統計では純輸出のみが公表され、輸出等の数値は未公表のため、ここでは簡易的に通関輸出を用いた。

下落は、銀行の不良債権比率の上昇、銀行による貸渋りの顕在化、中小企業を中心とした資金繰りの悪化、設備投資の停滞や企業倒産の増加、といった負の連鎖を引き起こす可能性を秘めている。また、逆資産効果による個人消費への悪影響も避けられない。

ただ、中国における住宅への潜在需要は依然として膨大であり、この点では日本や米国のような成熟した市場とは大きく異なることに留意すべきである。08年の不動産市況の停滞は、北京オリンピックを材料とした07年の熱狂の反動という側面が強く、米国のような長期的な不動産不況へ突入する可能性は少ないと思われる。

もう一つの国内の不安材料は、食品価格やエネルギー価格を中心とする物価の高騰であったが、08年8月の消費者物価上昇率が前年比4.9%まで低下するなど一部に改善の兆しもでてきている(図表5)。特に、8月は食品価格の上昇率が前年比10.3%となり、2月の同23.3%をピークに大きく低下した。この背景には、疫病や四川大地震で供給不足に陥っていた豚肉の価格が需給緩和に伴って同1.0%と、2月の同63.4%から急低下したことがある。

(図表5) 消費者物価と工業製品出荷価格の推移 (前年比)



ただ、インフレ懸念が完全に払拭されたわけではない。8月の工業製品出荷価格は前年比10.1%の上昇を記録した。特に、原油、石炭の採掘工業(35.1%)、鉄鋼を中心とする素材工業(14.4%)の出荷価格の上昇が目立つほか、生活雑貨(4.3%)や衣類(2.4%)の出荷価格も上昇傾向にある。

このところ、国際商品市況は原油価格がWTI先物価格で1バレル=100ドルを下回るなど落ち着きを取り戻しているが、今後、中国政府は原油、石炭などの国内統制価格を国際価格へ引き上げて自由化する資源価格改革³を継続する予定であり、エネルギー・原材料価格の上昇が消費者物価を一段と押し上げる要因になる可能性は大きい(8月の食品を除く消費者物価上昇率は2.1%)。

(4) 景気対策に備える中国政府

08年9月、米国の金融危機が深刻化した。サブプライム住宅ローン問題に端を発する証券化商品の価格急落や資金繰りの悪化を受けて、証券大手のリーマン・ブラザーズが

³ 08年6月19日、国家発展改革委員会はこれまで価格統制してきた一部エネルギー価格の自由化に踏み切り、石油元売り会社に対して実施してきた価格補填を打ち切ると発表した。石油製品の小売基準価格の引上げ幅は、ガソリン16.7%、軽油18.1%、電力料金4.7%となった。小売業者はこの基準価格の上下8%の範囲内での価格設定が認められた。火力発電用の石炭などは依然として価格統制が行われているが、今後、政府は一段の自由化を進める方針を示している。

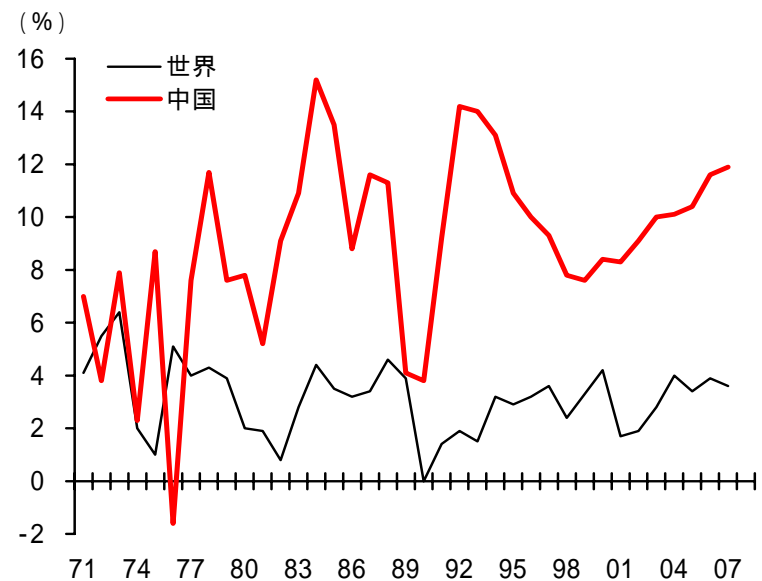
経営破綻に追い込まれたほか、バンク・オブ・アメリカによるメリルリンチの救済合併、米国政府とFRBによる米最大の保険会社AIGの救済など、米国金融機関は危機的状況に陥っている。米国政府は、公的資金による不良資産の買取りやマネー・マーケット・ファンドの保護などを柱とする総合的な金融安定化策の策定に乗り出したものの、依然として金融不安は根強く、先行き不透明感が払拭されるには至っていない。米国の金融危機は、バブル崩壊後の日本同様、今後、実体経済へも悪影響を及ぼす可能性が高い。米国景気が長期低迷に陥れば、世界経済にも大きな打撃となる。中国経済も、その悪影響を免れることはできないだろう。

ただ、中国の場合は03年以降5年連続で2ケタ成長を続け、景気過熱の状況にあった(図表6)。このため、若干のスピード調整はむしろ持続的な高成長を維持するために歓迎すべきものとも言える。今後、中国景気が輸出鈍化を通じて減速しても、すぐさま大規模な景気対策を打つ必要はないのである。

リーマン・ブラザーズが経営破綻した9月15日、中国人民銀行は16日から基準貸出金利(1年物)を0.27ポイント引き下げると同時に、25日から工商銀行、農業銀行、中国銀行、建設銀行、交通銀行、郵政貯蓄銀行を除く金融機関の預金準備率を1ポイント引き下げて16.5%とし、四川大地震の被災地域の金融機関の預金準備率を2ポイント引き下げて10.0%とする旨を発表した(図表7)。

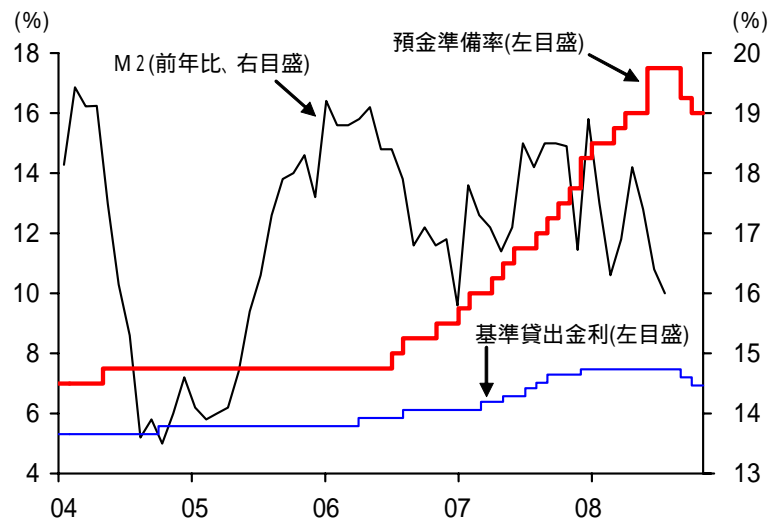
これらの措置は、中小金融機関を通じた中小企業の資金繰り支援、および四川大地震の被災地に対する金融的支援を具体化したものであるが、同時に米国の金融危機による中国の

(図表6) 中国と世界の実質GDP成長率



(備考) U.N. National Accounts Main Aggregates Database、国家統計局資料より作成

(図表7) マネーサプライと預金準備率、基準貸出金利の推移



(備考) 1. 08年10月15日現在、大手銀行の預金準備率は17.0%、その他金融機関は16.0%、四川大地震対象地域の金融機関は9.5%
2. 中国人民銀行資料より作成

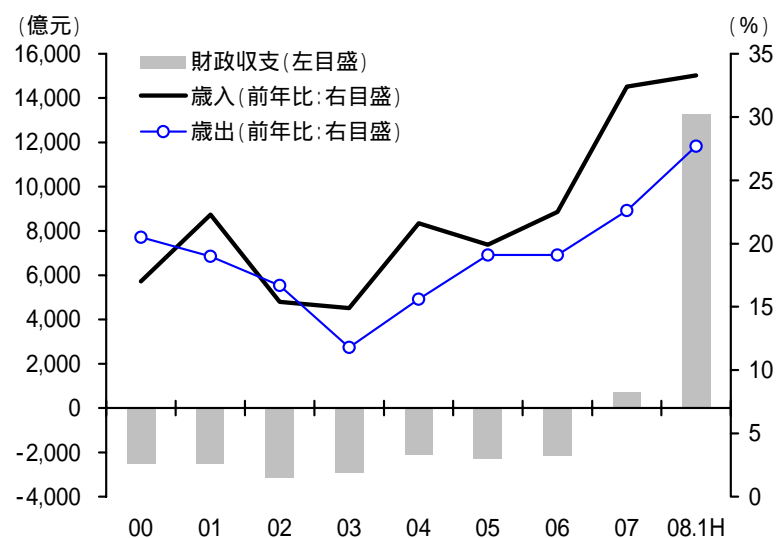
金融資本市場への悪影響を軽減するという意味合いがあったとみられる。

10月9日には、世界同時株安など金融資本市場の混乱を抑えるため、欧米6中銀などとの協調利下げを実施した(1年物の基準貸出金利、基準預金金利を各々0.27ポイント引下げ)。同時に、15日から預金準備率を0.5ポイント引き下げて16.0%(大手銀行は17.0%)とした。加えて、個人の利子所得税の免除を即日実施した。

今後も、中国人民銀行としては、景気・物価動向などを慎重に分析しながら、必要に応じて機動的にファイン・チューニングを実施していく方針とみられる。幸いなことに、金融緩和へ向けた手駒は豊富に揃っている。預金準備率は過去最高の水準にあり、金利水準も比較的高位にある。窓口指導の緩和という直接的な手段も並行して実施すれば、金融的側面からの景気対策の余地は大きいと言える。

加えて、中国では財政出動の余地も大きい。国家財政の収支状況を見ると、06年までは恒常的な赤字が続いてきたが、07年の財政収支は持続的高成長を背景とした企業所得税や増値税の増加や株式市場の活況を映した証券取引印紙税の急増によって706.6億円の黒字を記録した(図表8)。続く08年1~6月の財政収支は1兆3,250億円の大幅黒字を記録した。この背景には、08年1月の企業所得税法の改正によって外資企業を中心に納税額が急増したことがある。

(図表8) 国家財政の状況



(備考) 財政部資料より作成

中国政府は9月18日、総合的な株価対策を発表した。その内容は、9月19日より、株式取得時の証券取引印紙税(売買代金の0.1%)を停止し、売却時のみとする、政府運用会社による銀行株の買支えを実施する、国有持ち株会社による上場子会社株の買戻しと長期保有を奨励する、というものである。これも、米国の金融危機が中国へも波及し、株式市場や不動産市場の暴落が実体経済へ悪影響を及ぼすリスクを軽減するための措置であるが、証券印紙税の軽減による財政負担はさほど大きなものではない。

中国政府は予想される景気鈍化に対して、多様な金融財政政策の手段を有している。世界経済が低迷するなかでも、中国があらゆる政策手段を動員すれば、年率8~9%の安定成長を維持できる可能性は比較的高いとみられる。

2. 中国経済は個人消費をリード役とした成長パターンへ移行

(1) 中長期的な安定成長のカギを握る個人消費

中長期的にみた場合、中国経済の持続的安定成長を実現するカギは、個人消費をリード役とする内需拡大が達成できるか否かにある。

従来、中国の経済成長は、工業インフラの整備 外国資本の誘致 工業の生産能力向上 輸出の拡大 外貨の獲得 工業インフラの整備、というサイクルを高速回転させることでもたらされてきた。このサイクルを長期持続的に可能としたのは、豊富で安価な農村労働力に加えて、国際価格を下回る価格で中西部から供給される食糧・原材料の存在があったからである（図表9）。こうした好条件を背景として、外資企業は加工産業に専念でき、国有企業は素材産業で中心的な役割を果たすことができた。

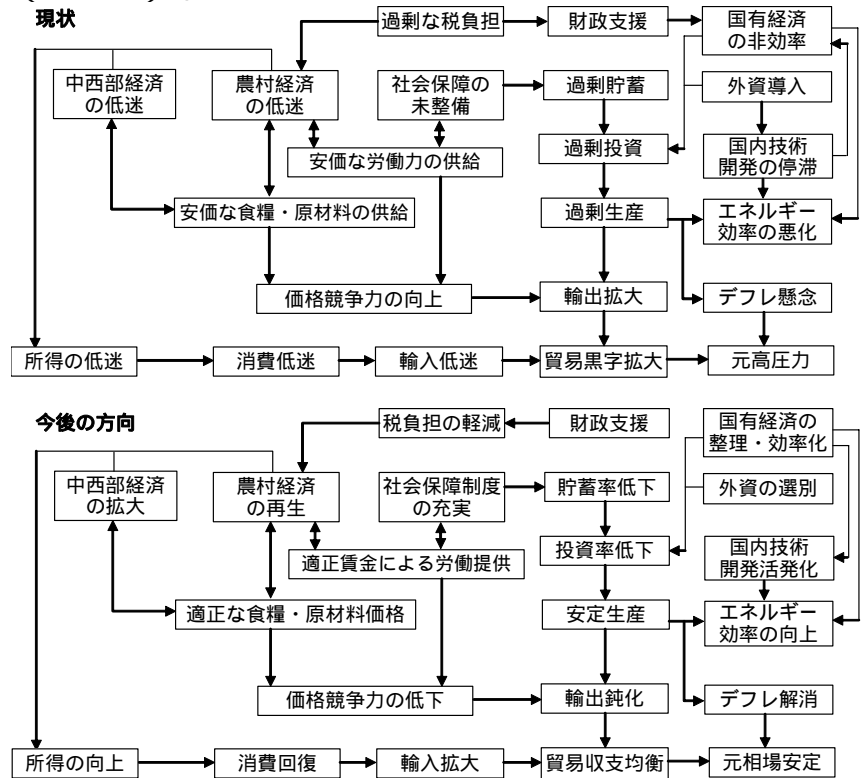
しかし、改革開放から30年を経て、こうした高成長モデルにも限界が見え始めてきている。第1の限界は、国際的な価格競争力を支えてきた農村や中西部地域の疲弊が顕著になり、所得格差が際立って拡大したことである。北京オリンピック前後に発生したチベットの騒乱やウイグルでのテロも、その根源的背景には、東部沿海地域と少数民族が多く居住する中西部地域との所得格差の拡大がある。したがって、現状を放置することは中国共産党の政権基盤をますます危うくすることになりかねない。

第2の限界は、「高投資率による高成長」という経済モデルが広大な国土全体に波及し、各省・市・自治区が川上から川下までフルセットで産業投資を行った結果、過剰設備・過剰生産による経済効率の悪化と過当競争の激化をもたらしていることである。地球環境問題がクローズ・アップされている現在、中国がエネルギーをはじめ人類の貴重な資源を大量に浪費し続けることは許されなくなっている。

第3の限界は、過剰な生産能力を背景として輸出ドライブに拍車がかかり、欧米との貿易摩擦が深刻化し、人民元の切上げ圧力が常に存在することである。中国当局は、人民元相場を安定させるために大規模な為替介入を継続しているが、国内の過剰流動性が不動産や株式のバブルを助長したことは否めない事実であり、経済の大きな不安定要因となっていることは明らかである。

これらの限界を克服するためには、従来のサプライ・サイドを重視した成長戦略を転換し、個人消費の拡大を中心としたディマンド・サイドを重視した成長戦略へ移行する必要がある。

（図表9）中国経済の現状と今後の方向



（備考）信金中金総合研究所作成

特に、適正な賃金水準を維持し、国際価格によるエネルギー・原材料の国内取引を実現することが重要である。これを実現することにより、これまで犠牲を強いられてきた農業、農民、農村が活性化されると同時に、本来、天然資源が豊富な中西部地域の成長を加速化することが可能となる。同時に、中国の生産企業のコスト意識を高めることができれば、産業の効率化、産業構造の高度化にも貢献するであろう。

とりわけ、今後、約6億人の都市住民に加え、約7億人の農民の所得が向上し、消費市場に本格参入してくるようになれば、中国は輸出に依存した経済成長を脱却し、自立的な成長を実現できると同時に、輸入拡大による貿易黒字の縮小をも達成することが可能である。こうした観点から、中国経済の中長期的な成長を実現するカギは「農村消費市場の活性化」にあると言えよう。

幸いなことに、02年以降、胡錦濤・温家宝政権は三農（農業、農民、農村）問題の解決に最優先課題として取り組むと同時に、資源エネルギーの価格改革にも前向きな対応を示しており、農村市場活性化に向けた環境は徐々に整ってきている。

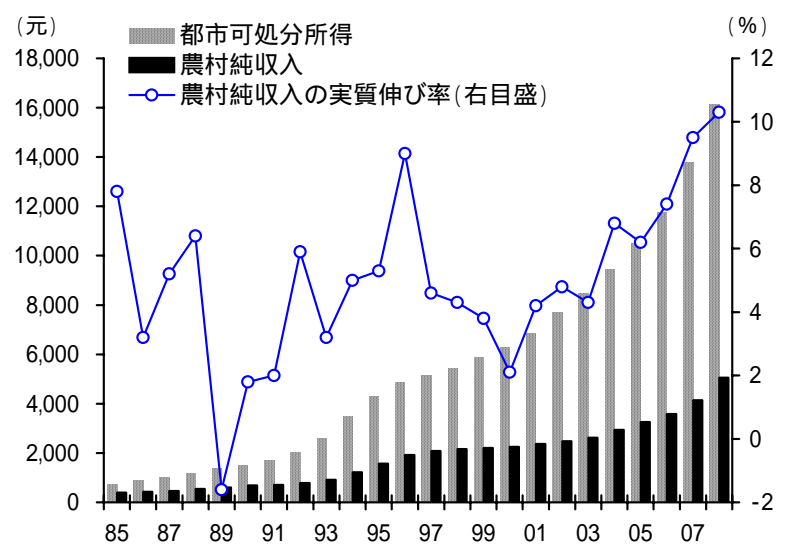
（2）農村所得の向上と進展する三農問題対策

06年の人口統計によれば、中国の総人口は13億1,448万人、うち都市人口が5億7,706万人、農村人口が7億3,742万人となっている⁴。農村人口のうち、中部地域が2億4,915万人、西部地域が2億607万人であり、農民の約6割が中西部地域に居住している。

一方、2000年時点の人口調査によれば、少数民族人口は1億449万人である。主な民族の人口は、満州族1,068万人（遼寧、吉林、黒龍江、内モンゴル、北京など）、回族981万人（寧夏、甘肅、河南、新疆など）、苗族894万人（貴州、湖南、雲南、広西など）、ウイグル族840万人（新疆）、土家族803万人（湖南、湖北、重慶、貴州）、蒙古族581万人（内モンゴル、遼寧、吉林など）、チベット族542万人（チベット、四川、青海など）となっており、少数民族の大多数が中西部地域に居住している。

人口の約4割を占める都市住民の1人当たり平均可処分所得は、07年で年間1万3,786元、08年1～6月の数値を単純に2倍にすると年間1万6,130元である。一方、人口の約6割の農村住民の純収入は07年で年間4,140元、08年1～6月の数値をもとに計算すると年間5,056元であり、都市住民の3割強の水準にとどまっている（図表10）。

（図表10）都市と農村の所得水準比較



（備考）1．いずれも1人当たり年間収入。08年は1～6月の数値の2倍とした。
2．国家統計局『中国統計摘要』08年版などより作成

⁴ 国家統計局『中国統計摘要』08年版によれば、07年の総人口は13億2,129万人、うち都市人口が5億9,379万人、農村人口が7億2,750万人である。

ただ、農村純収入の実質増加率をみると、04年以降は比較的高い伸びとなり、特に07年は前年比9.5%増、続く08年1～6月も同10.3%増を記録した。この背景には、02年以降、胡錦濤・温家宝政権の下で実施されてきた各種の三農問題対策がようやく効果を発揮してきたことがある。

従来、農民は各種の税金や様々な名目の費用を徴収されており、農業だけでは生活を維持できない状況に置かれていた。01年以前、法律に定められた農民負担の種類は、農業税、農業特産税、牧業税、耕地占用税、不動産契約税の農業5税のほか、郷鎮政府に納める5種類の統籌（とうちゅう）金、村民委員会（村政府）に納める3種類の提留金などがあった（図表11）。しかし、これらは農民が各級政府へ支払う負担の一部に過ぎず、実際には「乱收費」という集計しようのない制度外の費用などが無数に存在した、と言われる。

（図表11）01年以前の農民負担の状況

例えば、中央の関係省庁などが制定した費用、基金、資金の項目は93種類におよび、地方政府が制定した費用の項目は269種類に達した、とされる。ひどいときには、

納付先	中央政府	郷鎮政府	村民委員会（村政府）
税・費用の種類	<農業5税> 農業税 農業特産税 牧業税 耕地占用税 不動産契約税	<統籌金> 教育付加費 計画出産費 福祉費 民兵訓練費 道路費	<提留金> 公積金（インフラ整備費） 公益金（社会保障費） 管理費（行政費） <土地譲負費> <労働供出> 義務工（5～10日） 蓄積工（10～20日）

（備考）陳桂棣、春桃『中国農民調査』文芸春秋、05年11月などを参考に作成

役人に文句を言っただけで「態度費」を徴収され、ときには何の名目も言わず、ただ黙って役人が手を突き出すこともあった、という⁵。

湖北省監利県棋盤郷の共産党委員会書記であった李昌平氏は、「1999年、棋盤郷の全郷の農民が実際に負担した税金は1,382万元で、そのうち合法的な税金は580万元であった。ところが全郷の農民の農業収入は、総計1,000万元にも満たなかったのである。つまり、その年に農民が耕作で得た全収入を税金として納めても、とうてい足りないことを意味していた」と報告している⁶。

こうした農村における問題を解決するため、02年以降、中央政府は本格的に農民負担の軽減に乗り出した。第1弾の政策は、「税費改革」である。税費改革とは、これまで政府が徴収していた各種の費用を農業税へ一本化することである。これによって、農民の負担は農業税（あるいは農業特産税）と農業付加税に集約され、それ以外の費用徴収などは非合法的なものであることが明確となり、農民が不当な費用徴収を容易に拒否できるようにした。

04年以降、中央政府は第2弾の改革、「3減免3補填」政策に着手した。3減免とは、農業税の段階的廃止、04年以降のタバコ以外の農業特産税の撤廃、05年以降の牧業税の免除、である。また、3補填とは、食糧直接補助金、一部地域の農民に対する優良品種作付け補助金および農機具購入補助金を導入することである。

特に、農業税の段階的廃止については、04年には黒龍江、吉林など8省・市・自治区で撤廃、11省・自治区で税率の3ポイント引下げ、その他の省・市・自治区で1

⁵陳桂棣、春桃『中国農民調査』文芸春秋、05年11月、P115～117

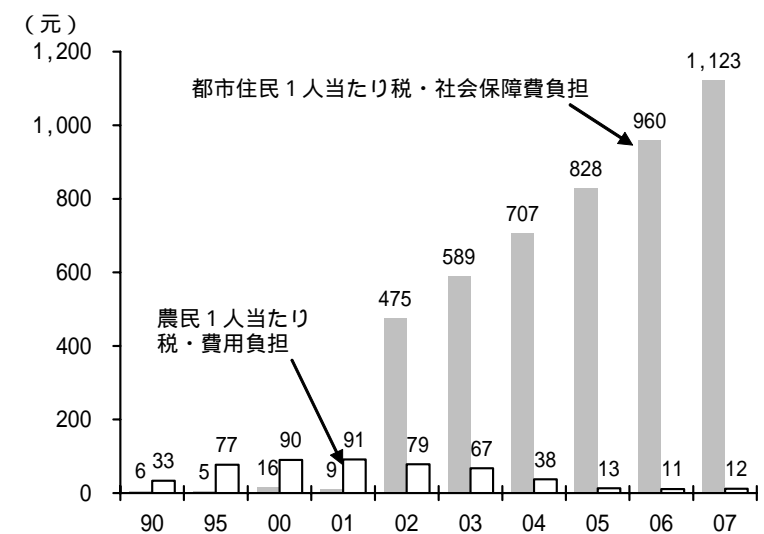
⁶李昌平『中国農村崩壊』NHK出版、04年6月、P23

ポイントの引下げ、が実施された。そして、05年には農業税の撤廃された地域が28省・市・自治区まで広がり、06年以降は全国で撤廃された。

このほか、政府はこれまで農民の直接負担で賄われてきた義務教育制度の改革にも乗り出している。05年12月末に発出された『社会主義新农村建設に関する若干意見』（所謂、2006年一号文件）では、06年以降、西部農村の義務教育の学費を全額免除し、貧困家庭の学生については教科書代を免除し、寄宿舎の生活費を補助する、07年には全国の農村で義務教育の学費免除を実現して、都市と農村の義務教育を均衡発展させる、ことが発表された。これを実現するため、06～10年の5年間、中央と地方政府は、新たに累計2,182億元の財政資金を義務教育に投入する計画である。

三農をめぐる一連の税制改革によって、この数年で農民の税・費用負担は急激に軽減された。都市住民と農民の1人当たり税・費用負担を比較すると、01年までは農民の税・費用負担が重く、都市住民はほとんど税金を納めていない状況が続いていた（図表12）。01年の農民の税・費用負担は1人当たり91元であったが、これはあくまでも合法的な負担を示しているに過ぎず、「乱收費」という集計しようのない制度外の費用を含めれば数倍の負担を強いられていたのである。

（図表12）都市住民と農民の1人当たり税・費用負担



（備考）国家統計局『中国統計年鑑』より作成

しかし、その後の三農改革の実施により、農民の税負担は急速に軽減され、07年は1人当たり12元となった。その一方、1人当たり都市住民の税や社会保障費の負担は1,123元まで増加し、中国でも、ようやく所得水準に応じた負担、という常識的な制度が確立されたのである。

現在、農村においては医療保険制度の普及が急がれており、年金制度も実験的な導入がなされている。今後、農村においても社会保障制度が充実してくれば、所得の向上と相まって消費意欲が一段と盛り上がる期待が高まってくる。

（3）期待が高まる農村消費市場の拡大

02年以降、中央政府が本格的に農民負担の軽減を中心とした三農問題の解決に努力した結果、農民は農業をしても儲からない、という最悪の状態からようやく脱却することができた。農民の農業所得が向上するに伴って、農民1人当たり年間消費支出も01年の1,741元から07年には3,224元へ増加した（図表13）。

02～07年の農民1人当たり年間消費支出の実質伸び率は年平均8.4%増となり、92～01年の同4.7%増を大幅に上回った。ちなみに、02～07年における都市住民1人当たり

年間消費支出の実質伸び率は年平均9.4%増となり、農村を1ポイント上回ったが、都市と農村の消費格差は農業税の撤廃が開始された04年の3.35倍をピークとして低下傾向にある(07年は3.10倍)。

現在、農村の消費水準は95年前後の都市部に相当する(図表14)。95年の都市部と07年の農村部の消費構造を比較すると、現在の農村部のエンゲル係数は43.1%と95年の都市部の49.9%を下回っているもの

の、農村部では交通通信費や住居費のウェイトが極端に高く、その分だけ、家電など家庭設備用品に対する支出の割合が低くなっていることがわかる。

この背景には、農村部では交通手段が乏

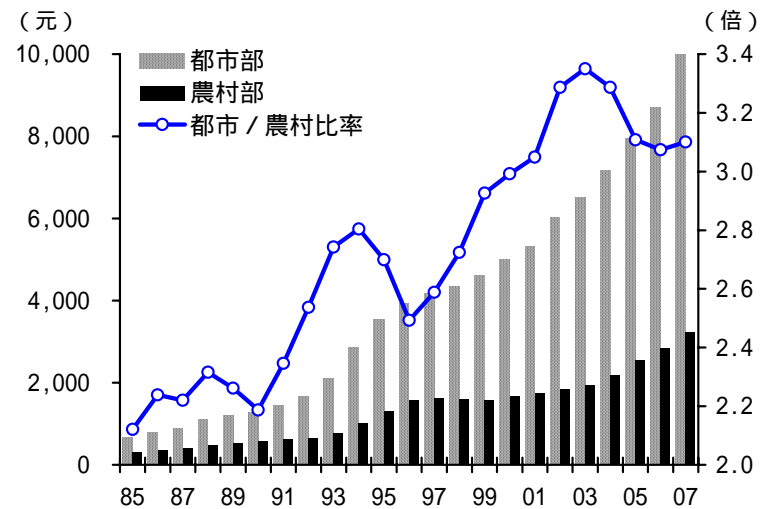
しく、オートバイなどを利用する頻度が高いため、ガソリン消費(交通通信費)が家計に占める比率が都市部に比較して高くなる傾向がある、農村の電力・ガス・水道などの公共料金(住居費)が都市部と同等か、それ以上の価格に設定されているため、相対的な負担が大きい、などがあるものと考えられる。

今後、中国政府が農村消費市場のより一層の活性化を目指すのであれば、エネルギーや公共料金に関して、地域間、都市・農村間の差別化を図り、所得水準に応じて調和のとれた価格体系を確立することも重要課題であろう。

まだ残された課題があるとは言え、今後、7億人強の人口を抱える農村が中国の消費市場に本格参入し、その膨大な潜在需要が顕在化してくることになれば、中国経済ばかりでなく、世界経済にとっても大きなプラス材料となろう。

07年時点で、農村の耐久財普及率をみると、カラーテレビは百世帯当たり94台とほぼ1家に1台の割合で普及が進んでいるものの、洗濯機、冷蔵庫などの白物家電でさえ普及率は2~3割程度にとどまっており、95年当時の都市部の水準を大きく下回っている(図表15)。これは、前述のように、耐久消費財に支出する資金的余裕が乏しいこともあるが、長期にわたって重税に悩まされた結果、農家では貯蓄を中心とした富の蓄積が極端に少ないことにも原因があるろう。

(図表13) 都市と農村の消費支出の格差



(備考) 1. 数値は1人当たり年間消費支出(農村部は農業生産等に係る経費を除く)
2. 国家統計局『中国統計摘要』08年版より作成

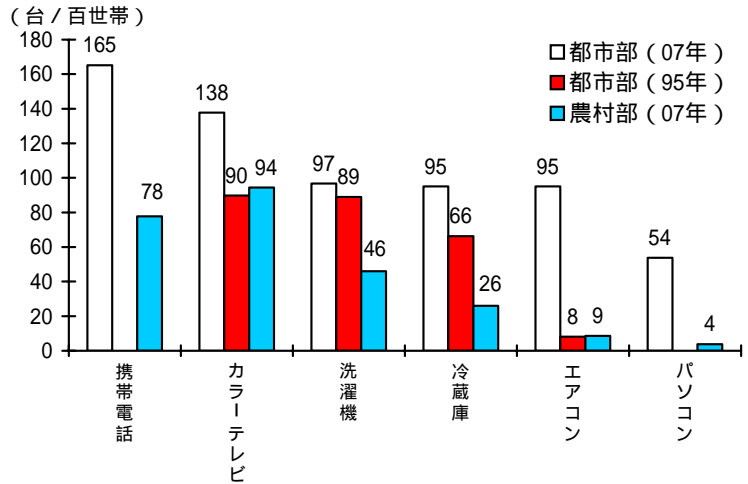
(図表14) 都市と農村の消費構造比較 (単位: 元、%)

	都市部				農村部	
	07年	構成比	95年	構成比	07年	構成比
食品	3,628.0	36.3	1,766.0	49.9	1,389.0	43.1
衣類	1,042.0	10.4	479.2	13.5	193.4	6.0
家庭設備用品・サービス	601.8	6.0	296.9	8.4	149.1	4.6
医療保健	699.1	7.0	110.1	3.1	210.2	6.5
交通通信	1,357.4	13.6	171.0	4.8	328.4	10.2
娯楽教育文化サービス	1,329.2	13.3	312.7	8.8	305.7	9.5
住居費	982.3	9.8	250.2	7.1	573.8	17.8
その他商品・サービス	357.7	3.6	151.4	4.3	74.2	2.3
消費支出合計	9,997.5	100.0	3,537.6	100.0	3,223.8	100.0

(備考) 1. 数値は1人当たり年間消費支出の内訳(農村部は農業生産等に係る経費を除く)
2. 国家統計局『中国統計年鑑』より作成

ただ、農民が出稼ぎ収入に頼らず、本業である農業からの収入で安定した生活が可能になった現在、農村にも徐々に耐久財消費を拡大させる余裕が生まれてきていると思われる。単純に考えても、農村における耐久消費財の新規需要は膨大である。例えば、近い将来、農村の耐久財普及率が07年の都市部レベルまで向上したと仮定した場合、新規需要だけでも、携帯電話は07年の日本の出荷台数の4.9年分、カラーテレビは12.9年分、洗濯機は27.8年分、冷蔵庫は42.8年分、エアコンは28.6年分、パソコンは15.1年分に相当する規模となる(図表16)。

(図表15) 都市と農村の耐久財普及率比較



(備考) 国家統計局『中国統計摘要』08年版より作成

(図表16) 農村部における耐久財の潜在需要

	07年の推定保有台数	07年の農村普及率	将来の普及率(07年の都市部普及率)	農村部の推定新規需要台数(A)	07年の日本の出荷台数(B)	(A)/(B)
単位	万台	台/百世帯	台/百世帯	万台	万台	年分
携帯電話	19,673.6	77.8	165.2	21,943.7	4,508.8	4.9
カラーテレビ	23,709.2	94.4	137.8	11,097.9	859.5	12.9
洗濯機	11,602.4	45.9	96.8	12,863.5	462.6	27.8
冷蔵庫	6,557.9	26.1	95.0	17,403.6	406.7	42.8
エアコン	2,270.0	8.5	95.1	21,691.4	757.2	28.6
パソコン	1,008.9	3.7	53.8	12,611.3	835.3	15.1

(備考) 国家統計局『中国統計摘要』08年版などをもとに信金中金総合研究所推計

これらの数字は決して絵空事ではなく、中国の都市部ではこの10数年間に実際に実現されてきたものであることに留意すべきである。

(4) 個人所得の向上、消費の活性化をもたらす都市化の推進

ただ、農業だけでは、発展の遅れた中西部経済の底上げを図ることは困難である。中西部経済の発展を加速化し、東部沿海地域との所得格差を縮小させていくためには、工業やサービス業を振興し、1億5,000万人以上とも言われる農村の余剰労働力の雇用を促進する必要もある。

2050年を最終目標に推進されている西部大開発では、都市化の推進が農村地域の活性化策の1つとして掲げられている。中国政府は、北京や上海など大都市への人口集中圧力を緩和するため、中西部の各地域に人口数万~20万人程度の小都市を建設し、小都市に工業やサービス業を集積させ、周辺の農村労働力を吸収する計画を進めている。

すでに、農村から都市への人口移動(=都市化)は農村からの出稼ぎというかたちで、なし崩し的に進んでいる。都市部における流動人口⁷は、90年の6,310万人から06年には1億5,420万人に増大し、流動人口の都市部での滞在期間も長期化している。

しかし、こうした農村からの出稼ぎ労働者は、たとえ都市部に定職を得ても、農村戸

⁷ 流動人口とは、主に農村から都市部へ流入する出稼ぎ労働者とその家族のことであり、当該都市に戸籍を持たずに中長期に滞在している人々をいう。

籍のままでは社会保障、子弟の教育等の行政サービスを受けることができない。このため、今後の都市化推進のためには戸籍制度の抜本改革が欠かせない。

すでに、中国政府は97年から小都市を対象とした戸籍制度改革の実験を始め、01年から全面的に展開している。すでに、13の省・直轄市・自治区（河北、遼寧、江蘇、浙江、福建、山東、湖北、湖南、広西、重慶、四川、陝西、雲南）が、農村戸籍と非農村戸籍という区別を撤廃して統一戸籍制度を実施している。また、多くの小都市においては、現地に固定住所、あるいは安定した収入があれば、戸籍を得ることができるようになった。

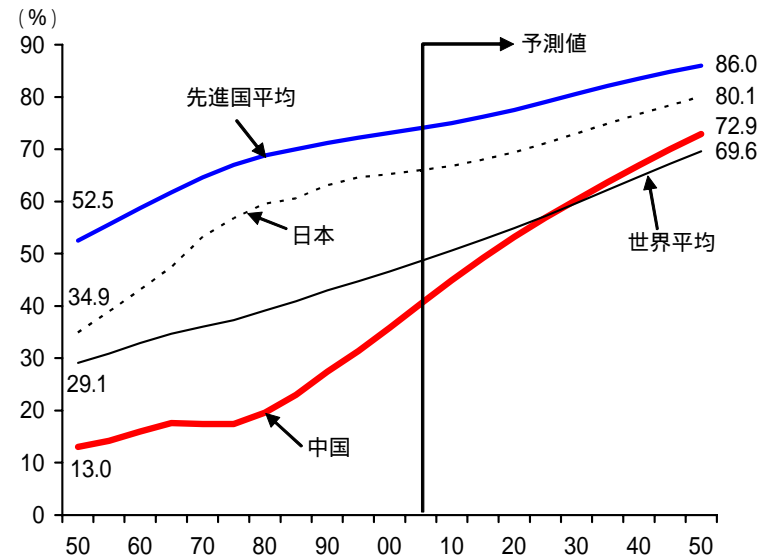
しかし、戸籍制度の改革が進展した地域は、元来、農村地域が大部分を占める地域であり、東部沿海地域の省・市では、依然として抜本的な改革はなされていない。これに対して、最近では北京、上海、広東という大都市でも、農民の社会的地位の向上や公民としての正当な権利の享受、という観点から、抜本改革を望む声が有識者などを中心に高まってきている。

今後数年以内に、中国の都市社会と農村社会を分断してきた旧来の戸籍制度は抜本的に見直されることになると予想される。これが現実のものとなれば、中国では都市化が急速に進展する可能性が大きい。

ちなみに、国連の推計によれば、中国の都市化率⁸は07年の42.2%から2025年には56.9%と世界平均を上回り、2050年には72.9%と現在の先進国平均（05年で74.0%）へ近づくと予測されている（図表17）。

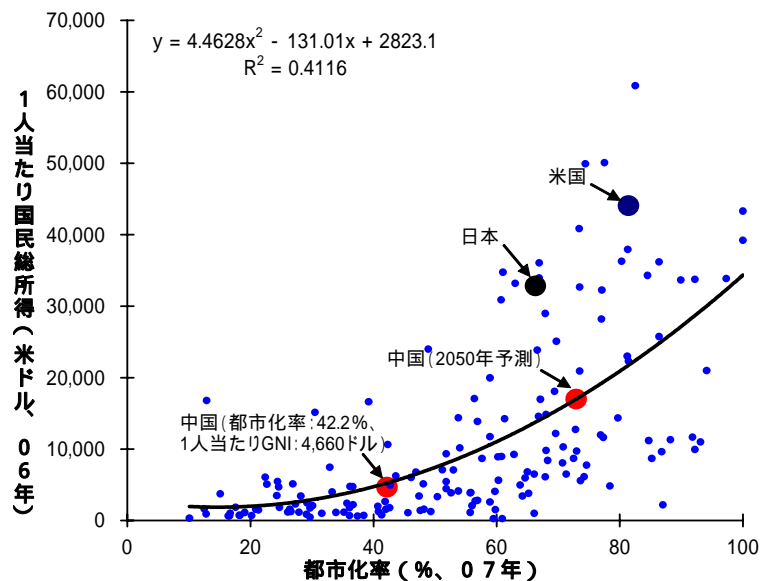
都市化の進展は、非農業比率の上昇を通じて、国民所得の一段の向上へ結び付くとみられ

（図表17）中国と世界の都市化率の推移



（備考）1. 2010年以降は国連予測
2. UN『World Urbanization Prospects 2007』より作成

（図表18）都市化率と所得水準の相関関係



（備考）1. 1人当たりGNIは世銀が算出する購買力平価により米ドル換算
2. UN『World Urbanization Prospects 2007』、『2008 World Development Indicators』より作成

⁸ 都市の定義は国によって若干異なるが、中国の場合は人口3,000人以上の地域で、かつ非農業就業者比率が70%以上の地域を都市と定義しており、都市に居住する人口が全人口に占める割合を都市化率という。

る。図表 18 は、世界における 07 年の都市化率と 06 年の 1 人当たり国民総所得の関係をプロットしたものだが、数値のバラツキは大きいものの、都市化と国民所得水準には一定の相関関係があることがわかる。

とりわけ、中国においては、従来、厳格な戸籍制度の運用によって、農民が本来得べき教育機会や就業機会が失われていた現実を考えると、近い将来に予想される戸籍制度の抜本改革とそれに伴う都市化の進展は、中国農村社会の発展と所得向上に大きな役割を果たす可能性が高いと予想される。

都市化を促進する前提としては、各地における小都市建設と同時に、既存の都市における生活インフラの拡充、教育、医療や食品等の衛生管理などに関する制度整備が必要である。北京、上海など既存の大都市においては、これら受入れ環境を整備するなかで、徐々に人口流入規制を緩和していくことが現実的な対応となろう。

3 . 中国が世界経済の機関車役を果たす可能性

(1) 中長期的に輸出の果たす役割は限定的に

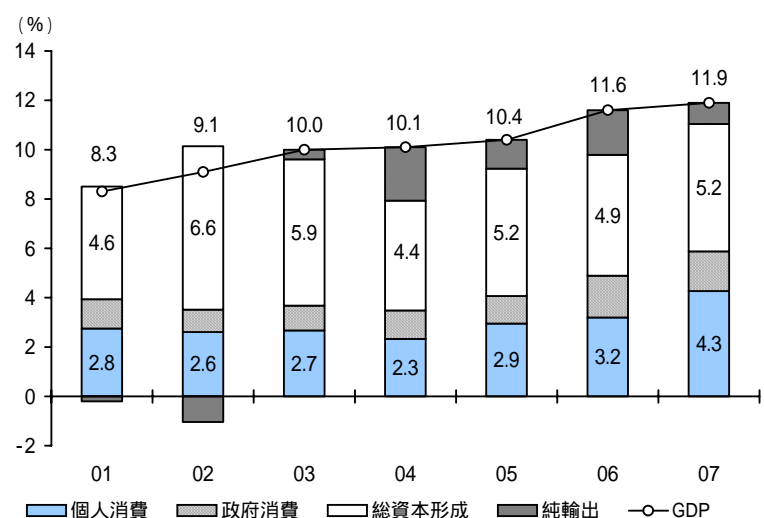
03 ~ 07 年の 5 年間、中国の実質 GDP 成長率は年平均 10.8% の高成長を続けてきた (図表 19) 。需要項目別の期間平均寄与度を推計してみると、個人消費が 3.1 ポイント、政府消費が 1.3 ポイント、総資本形成 (設備投資 + 公共投資 + 在庫投資) が 5.1 ポイント、純輸出が 1.3 ポイントであったとみられる。

中国では、需要項目別の実質値が公表されていないため、これらの数値はあくまでも推計に過ぎないが、05 年以降、個人消費は着実に拡大テンポを速めてきており、これが中国の 2 ケタ成長を支えてきたという事実は注目に値する。

総資本形成は、経済成長のもう 1 つの柱となってきた。足元、輸出の先行きに陰りがみえてきたこと、北京オリンピック後の不動産バブル崩壊が現実味を帯びてきたこと、などを考えると、今後、固定資産投資は減速する可能性が強い。ただ、西部大開発などを中心としたインフラ需要は依然として膨大であり、中長期的には安定成長が見込まれる。

05 年以降、中国の貿易黒字は 1,000 億ドルを突破し、07 年には 2,622 億ドルと史上最高を記録した。ただ、GDP ベースでみた純輸出の寄与度はさほど大きなものではない。79 年以来、中国経済の高成長を支えてきたのは外資導入による生産能力の向上と輸出拡大による外貨の蓄積であったことは言うまでもないが、国内経済が相当規模に達し

(図表 19) 実質 GDP 成長率と需要項目別寄与度



(備考) 1 . 需要項目別寄与度は信金中金総合研究所推計
2 . 国家統計局『中国統計摘要』08 年版より作成

た現在、対外貿易の果たす役割も結果として限定的になってきているのである。

08年9月、米国金融危機の深刻化によって、米国を中心とする世界経済が一段と減速する可能性が高まっている。また、中国国内では人件費、原材料費の高騰、外資製造業に対する優遇政策の見直しや人民元高などで輸出コストが上昇し、中国の輸出環境は急激に悪化している。いまのところ、中国に進出している日系企業などは、機械設備の導入や生産管理の徹底、部品の現地調達比率の引上げなどによる製造コストの削減、輸出から中国国内販売へのシフトなどで環境対応を進めているようである。

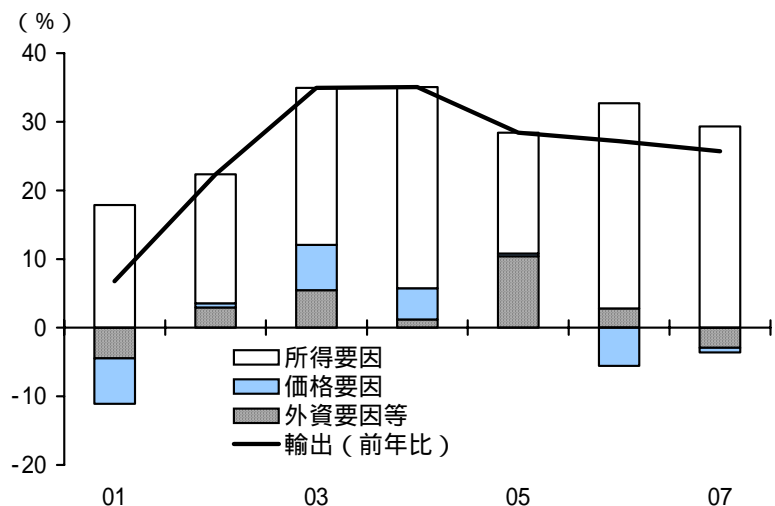
ただ、製造コストの削減などには限界があるほか、輸出の動向を大きく左右するのは米国を中心とした世界経済のパフォーマンス(所得要因)であり、為替相場の変動を含めた価格要因は相対的にみて、さほど大きな変動要因とはなっていない(図表20)。

当面、米国をはじめ、日本、EUの先進国向け輸出は、金融危機の余波による景気低迷から伸び悩む可能性が強い。また、これまで好調を続けてきたロシア、中東などの資源国向け輸出も資源価格の下落から、次第に勢いを失ってくと予想される。このため、少なくとも08年後半から来年に向けて、輸出に大きな期待はできない状況が続こう。

中国の投資環境の変化から、中長期的にみても、中国が世界の工場であり、輸出基地であり続けることはむずかしい。今後、中国の輸出を大きく左右するのは中国国内企業の技術力やブランド力がどの程度高まっていくかであろう。いまのところ、世界を代表するようなブランド企業はでてきていないのが実情であり、決して楽観できる状況とは言い難い。

中国の投資環境の変化から、中長期的にみても、中国が世界の工場であり、輸出基地であり続けることはむずかしい。今後、中国の輸出を大きく左右するのは中国国内企業の技術力やブランド力がどの程度高まっていくかであろう。いまのところ、世界を代表するようなブランド企業はでてきていないのが実情であり、決して楽観できる状況とは言い難い。

(図表20) 輸出の前年比増減率の要因分解



(備考) 1. $\ln(EX) = -20.731 + 5.863 \cdot \ln(WGDP) - 0.991 \cdot \ln(REER) + 0.001 \cdot GFDI$
EX=中国の輸出、WGDP=世界の実質GDP、REER=実質実効為替レート、
GFDI=対中直接投資累計額の前年比 R²=0.9915
2. 信金中金総合研究所推計

(2) 中国は消費を中心とした内需主導の経済へ移行し、世界経済のリード役に

前述したように、個人消費はこれまでも中国経済の下支え役となってきたが、今後は輸出や投資が減速する一方で、その役割を強めてくと予想される。

都市部においては、07年6月、労働社会保障部によって『最低賃金制度を一層健全にすることに関する通知』が発出され、各地で一斉に最低賃金が引き上げられた(図表21)。最低賃金の引き上げは、特に農村からの出稼ぎ労働者にとって恩恵が大きい。

さらに、08年1月に『労働契約法』が施行され、終身雇用契約が原則となり、労働者の地位が安定した、退職金などの経済補償金制度や労働契約違反を受けた際の賠償金制度が確立された、労働組合の権利が強化された、など、労働者にとっては安心し

て働ける環境が整備された。

これらの措置は、企業側にとっては非常に厳しい内容のものであるが、これによって労働意欲が向上し、かつ都市部における消費意欲の拡大に結び付くならば、中長期的には決してマイナス材料とはならないであろう。

加えて、三農問題が徐々に解決へ向かい、農村消費市場が着実に成長してくるとすれば、中国経済は世界の需要者へ成長してくる可能性も大きいとみられる。図表 22 は、中国の通関輸

出入と貿易収支を長期的に推計したものである。予測の前提は、期間中の世界の実質 GDP 成長率が年率 4.0%、中国の実質実効為替レートの上昇率が 2.2%、外資導入額の増加率が年率 5.2%、そして中国の個人消費支出（名目）の増加率が年率 15.0%（03～07 年は年率 15.2%）としている。

推計結果は、08～20 年の通関輸出の増加率が年率 17.2%に対して、通関輸入の増加率は年率 20.3%と輸出を上回る伸びを続ける可能性を示唆している。この結果、貿易収支は 08～10 年の年平均 1,477 億ドルの黒字から、11～15 年には黒字幅が同 226 億ドルへ急速に縮小し、16～20 年には年平均で 1,014 億ドルの大幅赤字を計上することになる。

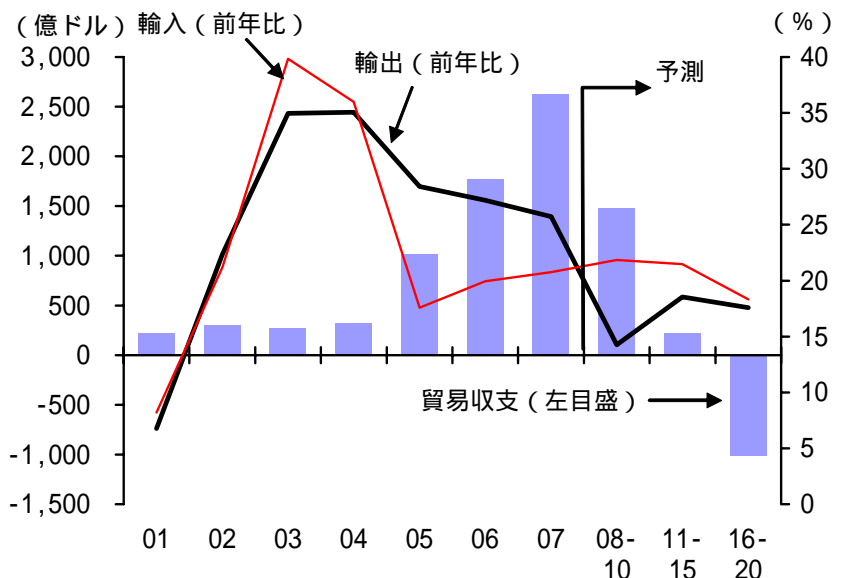
つまり、2020 年の中国経済は、個人消費をリード役として比較的高い成長を続けるなかで、世界の製品を旺盛に消費する輸入大国へと変貌している可能性があり、今後は世界経済の機関車役としての期待も徐々に高まってくるであろう。

(図表 21) 主な省(市)の月額最低賃金の引上げ動向 (単位:元、%)

省(市)	実施日	最低賃金水準		上昇率
		変更前	変更後	
湖北省	07.3.1.	460	580	26.1
北京市	07.7.1.	640	730	14.1
上海市	07.9.1.	750	840	12.0
浙江省	07.9.1.	750	850	13.3
江蘇省(1類)	07.10.1.	750	850	13.3
深セン市(特区内)	07.10.1.	810	850	4.9
深セン市(特区外)	07.10.1.	700	750	7.1
大連市(1類)	07.12.20.	650	700	7.7
山東省	08.1.1.	610	760	24.6
上海市	08.4.1.	840	960	14.3

(備考) 1. 地域によっては、社会保障費の個人負担分が含まれている場合がある。
2. 1類とは、省・市のなかで最低賃金が最も高い地域を指す。
3. 出所は日本貿易振興機構「ジェトロセンサー」08年8月

(図表 22) 通関輸出入と貿易収支の長期推計



(備考) 1. 推計式は以下のとおり。
 $\ln(EX) = -20.731 + 5.863 \cdot \ln(WGDP) - 0.991 \cdot \ln(REER) + 0.001 \cdot GFDI$ $R^2 = 0.9915$
 $\ln(IM) = -7.477 + 1.263 \cdot \ln(CCE) + 0.620 \cdot \ln(REER)$ $R^2 = 0.9568$
 EX=中国の輸出、WGDP=世界の実質 GDP、REER=実質実効為替レート、GFDI=対中直接投資累計額の前年比、IM=中国の輸入、CCE=中国の個人消費支出
 2. 予測の前提条件は、期間中の世界の実質成長率が年率 4.0%、中国の実質実効為替レートの上昇率が年率 2.2%、外資導入額の増加率が年率 5.2%、中国の個人消費支出の増加率が年率 15.0%
 3. 信金中金総合研究所推計

以上
(黒岩 達也)

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。
なお、記述されている予測または執筆者の見解は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

<参考文献>

1. 陳桂棣、春桃『中国農民調査』文芸春秋、05年11月
2. 李昌平『中国農村崩壊』NHK出版、04年6月
3. 日本貿易振興機構「ジェトロセンサー」08年8月